

地域社会維持推進交付金事業計画書

1 申請者

①申請者概要

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	みなみ たねお 南 種子男	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 大正、 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 ●●年●●月●●日(●●歳)
会社名	株式会社 南種子	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 法人 <input type="checkbox"/> 2. 個人		
連絡先住所等	〒○○○-○○○ 熊毛郡南種子町○○○1234番地	現在の職業	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他()		
	TEL		0997-26-△△△△		
	FAX		0997-24-△△△△		
	E-mail	xxx@yyy.com			
現在の事業概要 (既に事業を営んでいる場合)	・現在の事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 株式会社、 <input type="checkbox"/> 合同会社、 <input type="checkbox"/> 合資会社、 <input type="checkbox"/> 合名会社、 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・財団法人、 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人、 <input type="checkbox"/> 協同組合、 <input type="checkbox"/> その他 ・現事業の年数 ●●年 ・申請 <input checked="" type="checkbox"/> 初回申請 <input type="checkbox"/> 複数年申請(年目)、初年度採択日 平成 年 月 日 ・現事業の内容 農産物の加工販売				
職歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平 年 月	取締役就任			
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月				

②実施形態

事業開始日	平成○○年○○月○○日				
開業・法人設立日(予定日)	平成○○年○○月○○日				
申請区分	<input type="checkbox"/> 1. 創業 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業拡大 <input type="checkbox"/> 3. 事業拡大(設備投資を伴わない) <input type="checkbox"/> 4. 特定有人国境離島地域外の創業				
事業実施地(予定地)	〒○○○-○○○ 熊毛郡南種子町○○○1234番地	事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人創業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している		
産業分類 ※経済センサスの事業分類による	○○食料品製造業		<input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社		
資本金又は出資金	○○○○千円		<input type="checkbox"/> 3. 事業承継 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 個人承継 <input type="checkbox"/> 3-2 法人承継		
株主又は出資者数	○円		<input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業拡大 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 4-1 規模・能力拡大 <input type="checkbox"/> 4-2 新事業進出		

役員・従業員数 ※従業員等の区分は別添による	合計	10名	内訳	① 個人事業主	名	⑤ 正社員・正職員以外 (事業拡大する部署の従業者)	2名 (名)
				② 無給の家族従業者:	名 (名)	⑥ 臨時雇用者	2名 (名)
		③ 有給役員		2名	⑦ 派遣従業者名	名 (名)	
		④ 正社員・正職員 (事業拡大する部署の従業者)		4名 (名)			
		うち現在 週20時間 以上勤務 している 常用雇用 人数を記 載してく ださい。					
		名					

2 事業内容

① 事業名 ●●農産加工品製造及び販路拡大事業

② 事業概要等 (事業拡大の場合、既存事業と新たに拡大する事業の区別が明確になるように記載して下さい。)

ア) 事業概要

農産物加工品の生産量を拡大し、関東圏域の百貨店、スーパーへの販売拡大を行うため、現在、倉庫として保有している建物を作業場として活用できるよう改修を行い、生産ラインの増設を行うため〇〇機械、△△器具の導入を行う。・・・

イ) 事業実施に至る背景 (動機)

これまで、関東圏域での販路拡大を検討してきたが、資金調達等の課題が克服できず、あと一步のところまで事業拡大ができずにいた。今回の交付金の支援により実現への道筋ができたことからチャレンジするものである。・・・

ウ) 事業性

現在、関東圏域を中心とした百貨店、スーパー等に出荷をしており、種子島産の農産物の需要が高いことから、種子島産ブランドによる販売を展開している。パッケージ等にもこだわり、年々、固定客が増加しており、近年、ギフト関連の売り上げも伸びてきている。・・・

固定客の推移 H26：〇〇人、H27：△△人、H28：◇◇人

ギフト関連売上 H26：〇〇千円、H27：△△千円、H28：◇◇千円

エ) 成長性

今後、地元出身者が経営している●●商社と種子島の農産物を原料にした△△を共同で商品化を行う予定。■■の関連店舗での販売を行うこととしており、新たな雇用についても製造部門で2名、販路拡大部門で1名雇用を行う予定。・・・

商品化の種類 数量：〇種類、売上：〇〇千円

生産量 H29：〇〇トン、H30：△△トン

取引店舗 H29：〇〇件、H30：△△件

雇用計画 H29：〇人、H30：△人

オ) 継続性

関東圏域での売上が現在▲▲である。H29年〇〇千円、H30年〇〇千円・・・を目標に掲げ、●●イベントとの連携や新たな顧客獲得等にかかる広告宣伝(DM、マーケティング等)についても重点的に実施していく予定。・・・

関東圏域売上推移 H26：〇〇千円、H27：△△千円

新規顧客目標 H29：△△人、H30：◇◇人、H31：〇〇人

広告宣伝費推移 H28：〇〇千円、H29：◇◇千円、H30：△△千円

カ) 事業効果

自社の生産量を拡大し、関東圏域の新たな販路拡大を図っていくことにより、種子島産の知名度アップと繋げていくとともに、新たな雇用の創出が図られる。また、地元農産物を使用することにより農家の所得向上も図られる。・・・

キ) 雇用創出効果

本事業を拡大するために新規雇用を行う必要があり、県外の移住希望者から相談を受けている。女性決定であれば、事業の拡大が可能となり、新規雇用を実現することができる。また、県外からの移住希望者の雇用もうまれ移住促進が図られる。・・・

ク) 雇用機会拡充の趣旨への合致

〇〇することで島外の需要を取り込み、島内の経済及び雇用を拡大することができる。・・・

③雇用創出人数	事業開始後、新たに勤務する人数を記載してください。	④雇用開始日 (1年間のうちに雇用する予定のある者全てについて記載してください。)	平成30年●●月●●日 3名の雇用契約予定	⑤事業計画期間	平成30年●●月●●日 ～平成31年●●月●●日
	3名 うち、新たに週20時間以上勤務する常用雇用人数を記載してください。				
	3名				

⑥都道県計画との整合性、基本方針との関連性

鹿児島県特定有人国境地域の維持に関する計画の「2 種子島地域」の「(5)雇用機会の拡充」の「①農林水産業の再生」、「②民間事業者の創業・事業拡大等の促進」において、計画との整合性及び関連性に配慮し事業を構築した。交付決定後は、計画達成に寄与するよう慎重に事業を推進する。

⑦事業計画期間全体に係る資金計画

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	〇〇機械 倉庫改修費		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			うち、特定有人国境離島地域事業活動支援 利子補給金	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	
	設備資金の合計			
運転資金	人件費 イベント参加(出展料・旅費等) 機械設備操作講習費		◎交付金申請額 (内訳)	
			(1)設備費：千円 (2)改修費：千円 (3)広告宣伝費：千円 (4)店舗等借入費：千円 (5)人件費：千円 (6)研究開発費：千円 (7)島外からの事業所移転費：千円 (8)従業員の教育訓練経費：千円	
	運転資金の合計			
合計			合計	

(千円)

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- 既に調達済み
- 補助事業期間中に調達見込みがある
- 将来的に調達見込みがある
- 特定有人国境離島地域事業活動支援
利子補給金の利子助成制度を利用（予定）

補助金交付希望相当額の手当方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 調達先：	〇〇
調達先：	
その他（調達先： ）	

⑧業績評価指標

事業の実施にあたって以下のいずれかの業績評価指標を設定して下さい。

- 付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計額）
- 経常利益（営業利益及び営業外利益の和から営業外費用を控除したもの）
- 売上高

⑨事業スケジュール

（申請に係る事業計画期間が1年間であっても3年間（これを超える場合には5年間）の計画を策定してください。）

実施時期	具体的な実施内容
1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・生産量を拡大するために、現在、倉庫として保有している建物を作業場として活用できるよう改修を行うとともに、生産ラインの増設のため▲▲機械の導入を行う。 H29年〇月 建物改修 H29年△月 □□機械導入 ・H29年△月 生産ライン稼働 H29年度中に××トン増産 ・H30年□月 〇〇商社と連携して販路拡大、イベントの実施
2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の製造・販売、関東圏域でのイベントの継続 ・新規取引先の開拓
3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・販売量の増加による、〇〇商品の生産量の拡大 ・雇用人員の増加を行い、販路拡大事業の展開
4年目	
5年目	

⑩業績評価指標の達成計画

		直近年 (年月～年月期)	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)	4年目 (年月～年月期)	5年目 (年月～年月期)
売上高		千円 ○○○	千円 ○○○	千円 ○○○	千円 ○○○	千円 ○○○	千円 ○○○
営業利益		△△	△△	△△	△△	△△	△△
経常利益		□□	□□	□□	□□	□□	□□
人件費		◇◇	◇◇	◇◇	◇◇	◇◇	◇◇
減価償却費		◎◎	◎◎	◎◎	◎◎	◎◎	◎◎
付加価値額		□□	□□	□□	□□	□□	□□
設備投資額		—	●●	●●	●●	●●	●●
従業員数		10人 (うちパート・70人未満 人)	14人 (うちパート・70人未満 人)	15人 (うちパート・70人未満 人)	16人 (うちパート・70人未満 人)	16人 (うちパート・70人未満 人)	16人 (うちパート・70人未満 人)
うち 雇用 創出 人数	20時間 以上	—人 (うちパート・70人未満 人)	3人 (うちパート・70人未満 人)	3人 (うちパート・70人未満 人)	4人 (うちパート・70人未満 人)	4人 (うちパート・70人未満 人)	4人 (うちパート・70人未満 人)
	20時間 未満	—人 (うちパート・70人未満 人)	1人 (うちパート・70人未満 人)	2人 (うちパート・70人未満 人)	2人 (うちパート・70人未満 人)	2人 (うちパート・70人未満 人)	2人 (うちパート・70人未満 人)

3 当該年度に係る経費明細表

(単位：円)

費目	補助対象経費		経費の内訳
	(消費税込)	(消費税抜)	
(1) 設備費		●●●	
(2) 改修費		△△△	
(3) 広告宣伝費		■ ■	
(4) 店舗等借入費		●●●	
(5) 人件費			
(6) 研究開発費			
(7) 島外からの事務所移転費			
(8) 従業員の教育訓練経費			
合計		●○△	

4 他の補助金等の利用状況 (該当案件がある場合のみ記載)

< 国の補助金 1 >

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

< 都道府県・市町村の補助金 1 >

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

< 国の補助金 2 >

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

< 都道府県・市町村の補助金 2 >

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

従業員の区分について

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業員に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とする。

個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

○正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

○正社員・正職員以外：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称と呼ばれている人をいう。

臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

事業分類について

総務省の経済センサスの産業分類一覧をご欄下さい。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>